

参 考 資 料

平 成 26 年 度

大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

目 次

平成 26 年度大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
1 一般会計決算	1
(1) 歳 入	2
ア 科目別の状況	2
イ 収入未済等の状況	6
ウ 自主財源、依存財源の状況	7
エ 一般財源、特定財源の状況	8
(2) 歳 出	9
ア 性質別歳出の状況	9
イ 目的別歳出の状況	11
ウ 翌年度繰越額の状況	13
エ 不用額の状況	14
2 特別会計決算	15
(1) 会計別収支状況	16
(2) 会計別一般会計繰入金の状況	18
(3) 会計別収入未済等の状況	20
3 総計決算、純計決算	21
(1) 総計決算	21
(2) 純計決算	21
4 財 産	22
(1) 公有財産	22
(2) 物品	22
(3) 債権	22
(4) 基金	22

凡 例

- 1 文中に用いる金額は1億円又は100万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

1 一般会計決算

(単位：百万円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	1,768,912	1,761,663	7,249	0.4
歳 入 決 算 額 (B)	1,709,191	1,711,583	△ 2,392	△ 0.1
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	96.6%	97.2%	△ 0.5 ^{ポイント}	－
歳 出 決 算 額 (C)	1,702,112	1,686,496	15,617	0.9
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	96.2%	95.7%	0.5 ^{ポイント}	－
形 式 収 支 (D = B - C)	7,079	25,088	△ 18,008	△ 71.8
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	6,646	864	5,781	668.8
実 質 収 支 (F = D - E)	434	24,223	△ 23,789	△ 98.2
単 年 度 収 支	△ 23,789	23,812	△ 47,601	△ 199.9

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

- 歳入決算額は1兆7,091億円、前年度比0.1%減。歳出決算額は1兆7,021億円、前年度比0.9%増
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）は70億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余
- 前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は237億円の減
- 決算額の予算現額に対する比率は、歳入96.6%、歳出96.2%

(1) 歳入

ア 科目別の状況（過去5年間の推移）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 税	百万円 626,018 % (37.3)	百万円 636,066 % (37.6)	百万円 627,006 % (36.1)	百万円 641,870 % (37.5)	百万円 659,256 % (38.6)
繰 入 金	310,263 (18.5)	334,699 (19.8)	420,479 (24.2)	341,604 (20.0)	331,389 (19.4)
うち公債収入	145,190 (8.6)	163,414 (9.7)	128,838 (7.4)	154,590 (9.0)	119,712 (7.0)
国・府支出金	381,527 (22.7)	394,543 (23.3)	385,020 (22.2)	401,188 (23.4)	407,449 (23.8)
使用料及手数料	51,789 (3.1)	54,229 (3.2)	58,111 (3.3)	59,204 (3.5)	59,475 (3.5)
地方交付税	47,970 (2.9)	54,195 (3.2)	50,172 (2.9)	48,640 (2.8)	36,787 (2.2)
その他の収入	261,448 (15.6)	219,157 (12.9)	194,269 (11.2)	219,078 (12.8)	214,835 (12.6)
合 計	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191

（注）1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び軽油引取税交付金である。

(ア) 市税（6,592億円）

■ （主な内訳）市民税 2,733 億円、固定資産税 2,715 億円

■ 前年度比 173 億円（2.7%）増加

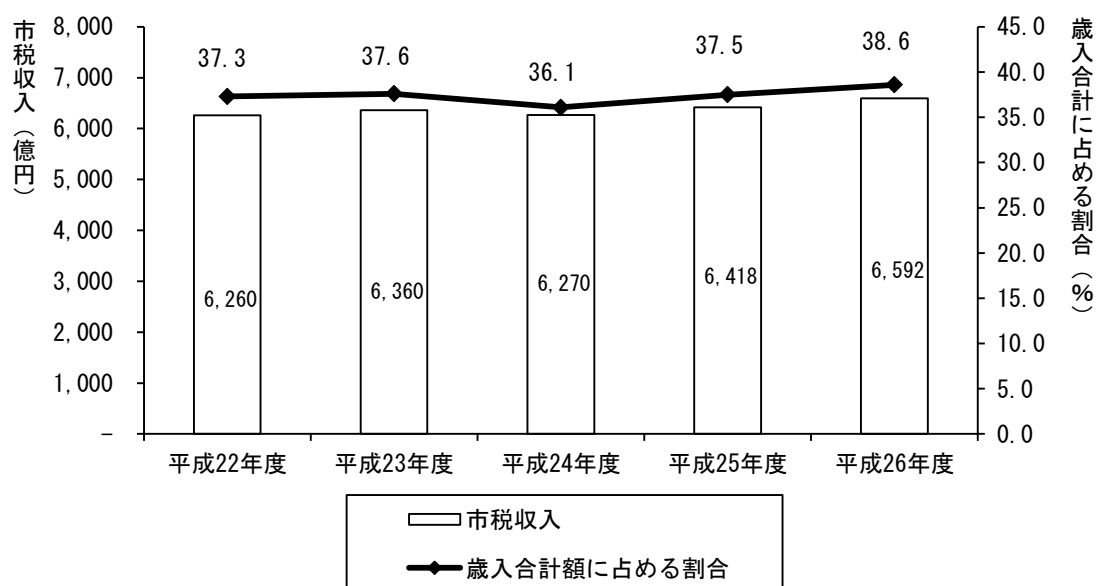
- ・ 企業収益の改善や株式等の譲渡所得の増などにより市民税が 126 億円（4.9%）、家屋の新増築による増などにより固定資産税が 35 億円（1.3%）の増となったこと等による。

(単位：百万円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度に対し 増 △ 減	比 率
市 税 総 計		659,256	641,870	17,386	2.7
	市民税	273,332	260,634	12,698	4.9
	個人市民税	138,355	135,463	2,892	2.1
	法人市民税	134,977	125,171	9,806	7.8
	固定資産税	271,529	267,978	3,551	1.3
	土地・家屋	235,865	232,788	3,077	1.3
	償却資産	34,911	34,439	472	1.4
	交付金	753	750	3	0.4
	軽自動車税	1,284	1,257	27	2.1
	市たばこ税	31,691	32,134	△ 444	△ 1.4
	事業所税	26,278	25,416	862	3.4
	都市計画税	55,143	54,452	691	1.3

■ 市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移

- ・ 歳入合計額に占める割合は 38.6%（前年度比 1.1 ポイント増加）



(イ) 繰入金（特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す。）（3,313億円）

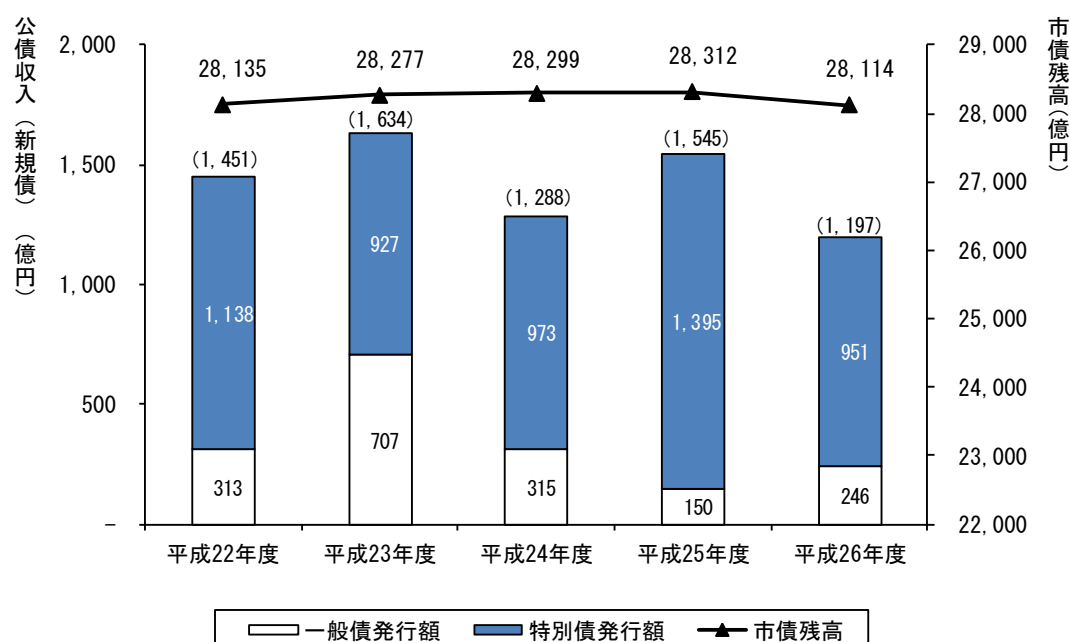
■ （主な内訳）公債費会計繰入金1,197億円、中小企業融資基金繰入金894億円、土地先行取得事業会計繰入金708億円、蓄積基金繰入金395億円

■ 前年度比102億円（3.0%）減少

- ・ 関西電力株式の基金から一般会計への移替えなどにより財政調整基金繰入金が307億円増加したものの、道路公社の解散に伴う公社借入金の代位弁済の財源として発行した第3セクター等改革推進債が減となったことなどにより公債収入に348億円の減があったこと等による。

■ 一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高の推移

- ・ 一般会計に係る新規債発行高1,197億円、前年度比348億円（22.6%）減少
- ・ 一般会計に係る市債残高2兆8,114億円、前年度比198億円減少

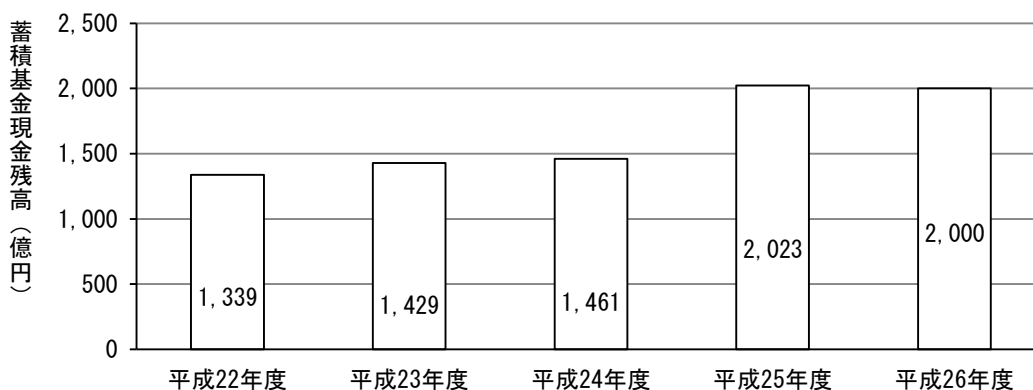


(注) 1 () は、一般債及び特別債発行額の合計

2 特別債は、臨時財政対策債、補正予算債、財源対策債等である。

■ 一般会計分に係る蓄積基金現金残高の推移

- ・ 蓄積基金繰入金（取崩し）395億円、積立等372億円
- ・ 蓄積基金残高 2,000 億円、前年比 23 億円（1.2%）減少



（ウ）国・府支出金（4,074億円）

- （主な内訳）福祉費国庫負担金 2,498 億円、こども青少年費国庫負担金 475 億円、福祉費府負担金 319 億円

■ 前年度比62億円（1.6%）増加

- ・ 臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金の増等による。

（エ）使用料及手数料（594億円）

- （主な内訳）住宅使用料343億円、土木使用料116億円

■ 前年度比2億円（0.5%）増加

- ・ 市営住宅の平均家賃の増等による。

（オ）地方交付税（367億円）

■ 前年度比118億円（24.4%）減少

- ・ 臨時財政対策債^{（注）}による公債収入は前年度比 194 億円減の 759 億円であり、地方交付税との合計は 1,127 億円となっている。

（注）臨時財政対策債とは、国から地方交付税で交付される見込みであった金額が不足した場合に、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

(カ) その他の収入 (2,148億円)

■ (主な内訳) 諸収入947億円、地方消費税交付金429億円

■ 前年度比42億円 (-1.9%) 減少

- ・ 財産売却代の減等による。

イ 収入未済等の状況 (291億円)

■ 前年度比15億円 (5.0%) 減少

- ・ 市税に係る収入未済額の減等による。
- ・ 収入未済発生科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入
- ・ 不納欠損処理科目は市税及び諸収入

(収入未済額等の科目別内訳)

(単位：百万円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税	678,342	659,256	97.2	2,793	16,293
使用料及手数料	59,633	59,475	99.7	—	158
財 産 収 入	11,152	11,108	99.6	—	44
諸 収 入	108,490	94,726	87.3	1,086	12,678
うち過年度収入	12,334	793	6.4	1,085	10,457
合 計	857,617	824,565		3,879	29,173

- ・ 市税 (主な内訳) 市民税 103 億円、固定資産税 46 億円、都市計画税 10 億円
- ・ 使用料及手数料 (主な内訳) 住宅使用料 1 億 5,000 万円
- ・ 諸収入 (主な内訳) 保護費収入 (過年度分を除く) 12 億円
- ・ うち過年度収入 (主な内訳) 保護費収入 60 億円、市営住宅不正入居等損害金 17 億円

ウ 自主財源、依存財源の状況

- 地方交付税、国・府支出金、公債収入等のように国等の決定等により収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源とした、過去5年間の推移

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,036,192 % (61.7)	1,013,257 % (59.9)	1,106,187 % (63.8)	1,039,905 % (60.8)	1,073,503 % (62.8)
依 存 財 源	642,822 (38.3)	679,632 (40.1)	628,871 (36.2)	671,678 (39.2)	635,688 (37.2)
合 計	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

- 自主財源1兆735億円、前年度比335億円(3.2%)増加
 - ・ 財産売却代273億円(79.8%)の減があったものの、繰入金(公債収入を除く。)246億円(13.2%)、繰越金238億円(1884.2%)、市税173億円(2.7%)の増があったこと等による。
- 依存財源6,356億円、前年度比359億円(5.4%)減少
 - ・ 公債収入348億円(22.6%)、地方交付税118億円(24.4%)の減があったこと等による。
- 構成比率 自主財源62.8%、依存財源37.2%
 - ・ 自主財源は前年度比2.0ポイントの増加となっている。

工 一般財源、特定財源の状況

- 使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入を一般財源、充当できる経費が特定されている収入を特定財源とした、過去5年間の推移

（一般財源、特定財源の推移）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	751,590 % (44.8)	762,261 % (45.0)	752,090 % (43.3)	773,831 % (45.2)	781,097 % (45.7)
特 定 財 源	927,424 (55.2)	930,627 (55.0)	982,968 (56.7)	937,752 (54.8)	928,095 (54.3)
合 計	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191

（注）1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

- 一般財源 7,810 億円、前年度比 72 億円（0.9%）増加
 - ・ （主な内訳）市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税等
- 特定財源 9,280 億円、前年度比 96 億円（1.0%）減少
 - ・ （主な内訳）国・府支出金、公債収入等
- 構成比率、一般財源 45.7%、特定財源 54.3%
 - ・ 一般財源は前年度比 0.5 ポイントの上昇となっている。

(2) 歳 出

ア 性質別歳出の状況

- 性質別に義務的経費、経常的施策経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別

(性質別歳出の推移)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
義 務 的 経 費	百万円 936,991 % (55.9)	百万円 978,906 % (57.9)	百万円 960,026 % (55.4)	百万円 944,275 % (56.0)	百万円 946,814 % (55.6)
人 件 費	229,492 (13.7)	230,498 (13.6)	220,932 (12.7)	197,735 (11.7)	196,564 (11.5)
扶 助 費	487,680 (29.1)	503,108 (29.7)	505,171 (29.1)	505,979 (30.0)	508,553 (29.9)
公 債 費	219,819 (13.1)	245,299 (14.5)	233,923 (13.5)	240,561 (14.3)	241,697 (14.2)
経 常 的 施 策 経 費 及 び 管 理 費	127,392 (7.6)	129,215 (7.6)	125,490 (7.2)	126,420 (7.5)	136,983 (8.0)
投 資 的 臨 時 的 経 費	351,987 (21.0)	330,230 (19.5)	263,326 (15.2)	286,897 (17.0)	266,628 (15.7)
特 別 会 計 繰 出 金 等	261,301 (15.6)	253,328 (15.0)	384,951 (22.2)	328,902 (19.5)	351,687 (20.7)
合 計	1,677,671	1,691,678	1,733,794	1,686,496	1,702,112

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

- 義務的経費 9,468 億円、前年度比 25 億円 (0.3%) 増加

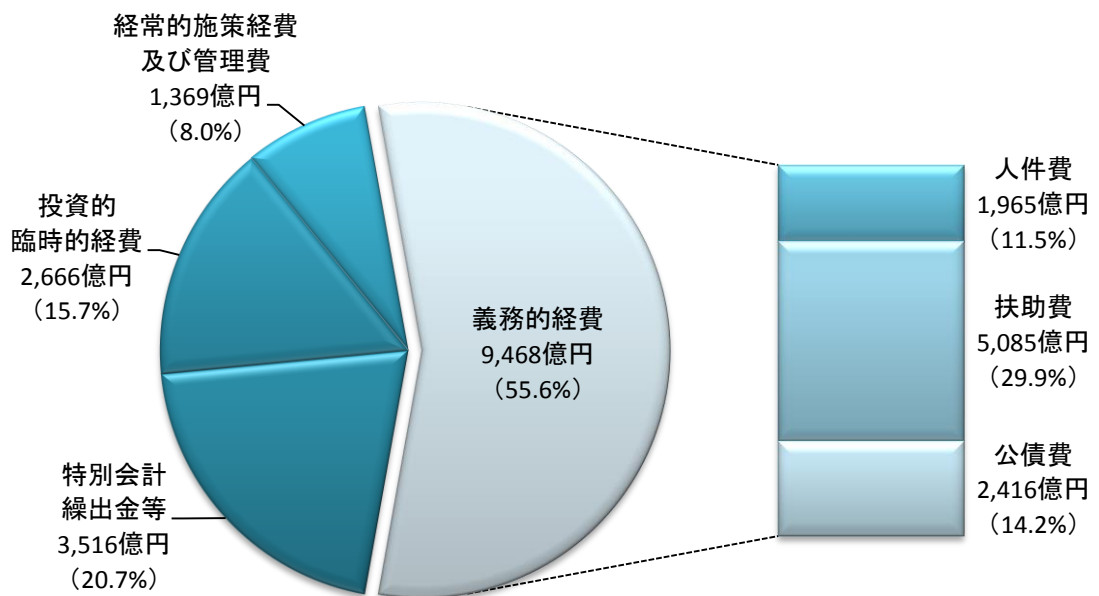
- ・ 退職金及び人員の減等により人件費 11 億円 (0.6%) が減少したものの、障がい者自立支援給付費の増等により扶助費 25 億円 (0.5%)、元金償還の増等により公債費 11 億円 (0.5%) の増があったこと等による。

- 経常的施策経費及び管理費 1,369 億円、前年度比 105 億円 (8.4%) 増加

- ・ (主な内訳) 学校関係費(教職員費除く。)262億円、区まちづくり推進費65億円、予防接種費56億円
- ・ 学校給食費の公会計化に伴う食材費等の増(64億円)や区長権限強化に伴う区まちづくり推進費の増(10億円)等による。

- 投資的臨時的経費 2,666 億円、前年度比 202 億円（7.1％）減少
 - ・ （主な内訳）金融事業費901億円、公営住宅建設費202億円、街路事業費151億円、教育施設整備費147億円、道路事業費103億円
 - ・ 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う立替金の元本支払い（64億円）や臨時福祉給付金の支給（83億円）があったものの、道路公社解散に伴う公社借入金の代位弁済が減（334億円）となったこと等による。
- 特別会計繰出金等 3,516 億円、前年度比 227 億円（6.9％）増加
 - ・ （主な内訳）土地先行取得事業会計繰出金 817 億円、国民健康保険事業会計繰出金 422 億円、介護保険事業会計繰出金 326 億円、下水道事業会計繰出金 313 億円
 - ・ 基金で保有していた関西電力株式を一般会計へ移替え（244 億円）したこと等による。

（性質別歳出の内訳）



- 構成比率は、義務的経費55.6％、経常的施策経費及び管理費8.0％、投資的臨時的経費15.7％、特別会計繰出金等20.7％となっている。

イ 目的別歳出の状況

- 福祉が5,198億円（30.5％）を占めており、次いでこども青少年1,649億円（9.7％）、土木1,562億円（9.2％）、産業経済1,141億円（6.7％）となっている。

（目的別歳出の前年度比較）

（単位：百万円・％）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
福 祉	519,866	30.5	504,323	29.9	15,543	3.1
こ ども 青 少 年	164,908	9.7	157,872	9.4	7,036	4.5
土 木	156,254	9.2	185,755	11.0	△29,501	△15.9
産 業 経 済	114,127	6.7	137,759	8.2	△23,632	△17.2
教 育	102,558	6.0	101,433	6.0	1,125	1.1
環 境	66,502	3.9	67,576	4.0	△1,075	△1.6
住 宅	47,594	2.8	43,421	2.6	4,173	9.6
健 康	41,722	2.5	34,046	2.0	7,676	22.5
消 防	35,732	2.1	36,626	2.2	△894	△2.4
港 湾	14,312	0.8	13,681	0.8	631	4.6
公 債 費	241,697	14.2	240,561	14.3	1,136	0.5
そ の 他	196,840	11.6	163,442	9.7	33,399	20.4
合 計	1,702,112	100.0	1,686,496	100.0	15,617	0.9

（注）「その他」は、公営企業会計への繰出金、議会費、総務費、選挙費等である。

- ・ 福祉（主な内訳）障がい者福祉費 748 億円、老人福祉費 410 億円、扶助費 2,915 億円
- ・ こども青少年（主な内訳）児童福祉費 1,065 億円
- ・ 産業経済（主な内訳）金融事業費 901 億円
- ・ 土木（主な内訳）街路事業費 151 億円、道路事業費 103 億円
- ・ 教育（主な内訳）小学校費 261 億円、教育施設整備費 147 億円
- ・ 環境（主な内訳）廃棄物処理費 47 億円、廃棄物処理事業費 34 億円

- 住宅（主な内訳）公営住宅建設費 202 億円
- 消防（主な内訳）庁舎整備費 10 億円、消防設備整備費 16 億円
- 健康（主な内訳）保健医療費 110 億円
- 港湾（主な内訳）大阪港修築費 85 億円
- 公債費（主な内訳）都市計画事業費元利償還金 476 億円
- その他（主な内訳）区まちづくり推進費 65 億円

■ 前年度比 156 億円（0.9％）増加

- 増加した主なものは、関西電力株式会社株式取得による増等によるその他333億円（20.4％）であり、減少した主なものは、道路公社借入金の代位弁済の減等による土木295億円（36.2％）である。

ウ 翌年度繰越額の状況

- その性質上または予算成立後の事由に基づき当該年度内に支出が終わらない経費及び避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
 - ・ 土壌汚染や地中障害物の判明による工期の見直し等による。

(翌年度繰越額の状況)

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 比 率	前年度決算に おける翌年度 繰越額
都 市 計 画 事 業 費	44,319	37,173	6,282	14.2	12,799
教 育 事 業 費	32,105	24,250	4,060	12.6	10,286
経 済 戦 略 事 業 費	98,146	95,606	2,024	2.1	0
住 宅 事 業 費	41,226	38,498	1,687	4.1	3,384
特 別 会 計 繰 出 金	109,832	104,629	1,374	1.3	678
土 木 事 業 費	20,048	17,977	1,137	5.7	2,062
総 務 事 業 費	15,082	13,072	949	6.3	0
港 湾 事 業 費	13,886	10,039	899	6.5	1,563
福 祉 事 業 費	19,173	15,069	757	3.9	1,306
こども青少年 事 業 費	9,416	7,442	529	5.6	1,092
消 防 設 備 費	3,057	2,759	240	7.9	57
翌年度繰越の 発生していない 支 出 科 目	1,362,622	1,335,598	0	0.0	56
合 計	1,768,912	1,702,112	19,938	1.1	33,283

- 翌年度繰越額199億円、前年度比133億円（40.1％）減少
 - ・ 都市計画事業費（1,279億円→628億円）の減等による。

エ 不用額の状況

- 実施した事業に要した経費が予算よりも少なかったため、支出しなかったもの
 - ・ 事務の効率化による節減等による。

(不用額の状況)

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前年度不用額
総 務 費	90,572	86,805	0	3,768	4.2	3,667
福 祉 費	428,796	422,645	0	6,151	1.4	7,905
こども青少年費	159,291	157,453	0	1,838	1.2	3,525
教 育 費	69,135	65,696	0	3,439	5.0	2,492
特別会計繰出金	136,121	132,807	0	3,314	2.4	3,838
予 備 費	1,300	0	0	1,300	100.0	1,247
上記以外の支出科目	404,900	400,318	0	4,582	0	5,419
第 1 部 計	1,290,116	1,265,723	0	24,393	1.9	28,092
総 務 事 業 費	15,082	13,072	949	1,062	7.0	1,324
福 祉 事 業 費	19,173	15,069	757	3,347	17.5	532
健 康 事 業 費	6,381	4,958	0	1,422	22.3	59
こども青少年事業費	9,416	7,442	529	1,444	15.3	552
港 湾 事 業 費	13,886	10,039	899	2,948	21.2	760
住 宅 事 業 費	41,226	38,498	1,687	1,041	2.5	979
教 育 事 業 費	32,105	24,250	4,060	3,795	11.8	2,736
特別会計繰出金	109,832	104,629	1,374	3,829	3.5	2,825
上記以外の支出科目	231,695	218,431	9,683	3,581	0	4,027
第 2 部 計	478,796	436,389	19,938	22,469	4.7	13,792
合 計	1,768,912	1,702,112	19,938	46,862	2.6	41,884

- 不用額は468億円、前年度比49億円（11.9%）増加
 - ・ 福祉事業費（5億円→33億円）の増等による。

2 特別会計決算

(特別会計決算)

(単位：百万円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	1,669,088	1,626,485	42,603	2.6
歳 入 決 算 額 (B)	1,559,791	1,503,875	55,916	3.7
予算現額に対する 比 率 (B / A)	93.5%	92.5%	1.0ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,569,945	1,514,892	55,053	3.6
予算現額に対する 比 率 (C / A)	94.1%	93.1%	0.9ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	△ 10,154	△ 11,017	863	7.8
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	△ 10,154	△ 11,017	863	7.8
単 年 度 収 支	863	1,795	△ 933	△ 51.9

- 特別会計11会計歳入決算額1兆5,597億円、歳出決算額1兆5,699億円、前年度比歳入3.7%、歳出3.6%の増
 - ・ 土地先行取得事業会計が歳入歳出とも増加（811億円→985億円）したこと等による。
- 形式収支及び実質収支で101億円の収支不足
 - ・ 国民健康保険事業会計の大幅な収支不足（122億円）等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入で93.5%、歳出で94.1%

(1) 会計別収支状況

(各会計別収支の状況)

(単位：百万円)

会 計 別	平成26年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	2,484	2,484	0	0
市 街 地 再 開 発 事 業	21,828	21,828	0	0
駐 車 場 事 業	2,790	2,642	147	56
有 料 道 路 事 業	386	386	0	21
土 地 先 行 取 得 事 業	98,551	98,551	0	0
母子父子寡婦福祉貸付資金	556	237	319	277
国 民 健 康 保 険 事 業	321,340	333,595	△ 12,255	△ 12,922
心身障害者扶養共済事業	496	496	0	0
介 護 保 険 事 業	223,737	223,297	440	416
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28,581	27,385	1,195	1,136
公 債 費	859,043	859,043	0	0
合 計	1,559,791	1,569,945	△ 10,154	△ 11,017

■ 食肉市場事業

- ・ 肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

■ 市街地再開発事業

- ・ 阿倍野地区において、事業区域内の建物を取り除き、敷地を整備し、道路公園等を整備するとともに、新しい建築物を建設している。

■ 駐車場事業

- ・ 駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21 箇所〔平成 25 年度・11 箇所→平成 26 年度・21 箇所〕道路公社解散に伴う移管）を設置している。

■ 有料道路事業（平成26年度末で廃止）

- ・ 菅原城北大橋の通行料金を徴収し、その建設資金に係る借入金及び利息の償還に充当していた。

■ 土地先行取得事業

- ・ 道路・公園等の都市基盤施設の整備や将来の公共施設等の立地に適した土地等、本市の施策上必要となる土地を先行取得している。

■ 母子父子寡婦福祉貸付資金

- ・ 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために貸付けを行っている。
- ・ 平成26年度貸付状況 441件 2億2,000万円 貸付残額 35億1,000万円

■ 国民健康保険事業

- ・ 国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。市町村単位で運営され、保険料と国庫支出金（被用者保険の雇用主負担にかわるもの）で賄うことが原則となっている。
- ・ 累積収支不足 122億円、前年度比 7億円（5.1%）改善
- ・ 引き続き大幅な収支不足となっており、次年度歳入からの繰上充用を行っている。

■ 心身障害者扶養共済事業

- ・ 障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一定額の年金が支給される制度。

■ 介護保険事業

- ・ 高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。
- ・ 財源 保険料 50%（65歳以上 21%、40～64歳 29%）、公費（国・府 37.5%、本市 12.5%）

■ 後期高齢者医療事業

- ・ 75歳以上の後期高齢者を被保険者とする医療制度。財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度運営。市町村は収納業務等を行う。

■ 公債費

- ・ 公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

(一般会計繰入金の推移)

(単位：百万円)

会 計 別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
食 肉 市 場 事 業	1,247	1,186	1,152	1,120	1,042
市 街 地 再 開 発 事 業	14,745	10,169	17,755	17,131	19,139
有 料 道 路 事 業	—	—	—	—	322
土 地 先 行 取 得 事 業	50,963	53,227	61,793	70,892	81,797
母子父子寡婦福祉貸付資金	12	9	76	9	9
国 民 健 康 保 険 事 業	43,194	42,879	41,389	40,708	42,260
心身障害者扶養共済事業	95	95	95	94	93
介 護 保 険 事 業	27,012	28,453	29,825	31,018	32,687
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,716	5,914	6,354	6,506	7,068
合 計	142,984	141,933	158,440	167,477	184,417

- 土地先行取得事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計が、過去5年間連続して増加している。
- 食肉市場事業 10億4,200万円
 - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 市街地再開発事業 191億3,900万円
 - ・ 起債の償還額等につき、他の歳入で賄えない額等を繰り入れている。
- 有料道路事業 3億2,200万円
 - ・ 料金徴収期間満了（平成26年6月9日）に伴う使用料の減を賄うため、また、公債の償還経費等を繰り入れている。
- 土地先行取得事業 817億9,700万円
 - ・ 先行取得した土地の売却代金が得られるまでの間、公債の償還経費を貸し付けている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 900万円
 - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。

■ 国民健康保険事業 422億6,000万円

- 法律で定められた低所得者の保険料の減免や、本市独自に実施している施策(独自減免等)により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

■ 心身障害者扶養共済事業 9,300万円

- 制度の安定化を図るための経費相当額等を国のルールに基づき繰り入れている。

■ 介護保険事業 326億8,700万円

- 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。

■ 後期高齢者医療事業 70億6,800万円

- 法律で定められた低所得者の保険料の減免等により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

(3) 会計別収入未済等の状況

(収入未済額等の科目別内訳)

(単位：百万円・%)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
食 肉 市 場 事 業	836	832	99.5	4	1
事 業 収 入					
駐 車 場 事 業	2,790	2,789	99.9	0	1
事 業 収 入					
母子父子寡婦福祉貸付資金	1,323	556	42.0	1	767
母子父子寡婦福祉貸付金収入					
国 民 健 康 保 険 事 業	88,715	61,684	69.5	5,465	21,566
保 険 事 業 収 入					
心身障害者扶養共済事業	330	314	95.2	0	16
共 済 事 業 収 入					
介 護 保 険 事 業	42,958	39,962	93.0	687	2,310
保 険 事 業 収 入					
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	21,114	20,377	96.5	150	586
保 険 事 業 収 入					
合 計	158,066	126,514		6,306	25,245

- 収入未済発生は食肉市場事業会計等の7会計
- 不納欠損処理を行った会計は食肉市場事業会計等の5会計
- 国民健康保険事業会計で215億円、介護保険事業会計で23億円の収入未済が発生している。

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算（一般会計及び政令等特別会計を合算）

- 歳入決算額3兆2,689億円、歳出決算額3兆2,720億円、前年度比歳入535億円（1.7%）、歳出706億円（2.2%）増加

（総計決算の前年度比較）

（単位：百万円・%）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	3,268,982	3,215,458	53,524	1.7
歳 出 決 算 額	3,272,057	3,201,387	70,670	2.2

(2) 純計決算（総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。）

- 歳入総額2兆1,532億円、歳出総額2兆1,563億円、前年度比歳入で38億円（0.2%）、歳出2,102億円（1.0%）増加

（純計決算の前年度比較）

（単位：百万円・%）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	2,153,262	2,149,387	3,875	0.2
歳 出 決 算 額	2,156,336	2,135,316	21,020	1.0

（注）総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。（基金間の残高の移替は除かれていない。）

4 財産

(1) 公有財産

- 土地 当年度末現在高2,930万m²（行政財産2,447万m²、普通財産483万m²）、前年度比24万m²の増。
 - ・ 不動産信託の終了による増があったこと等による。
- 建物 当年度末現在高1,289万m²（行政財産1,203万m²、普通財産86万m²）、前年度比21万m²の増。
 - ・ 不動産信託の終了による増があったこと等による。
- 有価証券 株券で、当年度末現在2,000億6,800万円、前年度比250億800万円の増。
 - ・ 株式会社大阪マーチャンダイズ・マート3億7,500万円の減があったものの、関西電力株式会社244億2,400万円の増があったこと等による。
- 財団法人等への出資による権利 当年度現在高 2,429 億 5,100 万円、前年度比 16 億 7,900 万円の減。
 - ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 23 億 700 万円の増があったものの、大阪市道路公社出資金 34 億 4,900 万円の減があったこと等による。

(2) 物品

- 当年度末現在高 11,873 点であって、前年度に比べ 298 点の増となっている。
 - ・ 博物館等資料類 276 点の増があったこと等による。

(3) 債権

- 当年度末現在高 1,431 億 9,400 万円、前年度比 3 億 1,400 万円の減。
 - ・ 生活保護費返還金・徴収金 67 億 3,400 万円の新規登録による増があったものの、大阪市信用保証協会貸付金 91 億 4,200 万円の返還による減があったこと等による。

(4) 基金

- 蓄積基金 当年度末現在高 7,334 億 4,600 万円、前年度末比 933 億 2,300 万円の増
 - ・ 財政調整基金 625 億 5,800 万円の増があったこと等による。
- 定額基金 当年度末現在高 67 億 7,300 万円、前年度末比2億 8,900 万円の減
 - ・ 学校給食物資購入基金（2 億 5,000 万円）の廃止があったこと等による。

区 分		単位	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末現在高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	m ²	29,063,118.82	562,769.10	317,687.56	29,308,200.36
	建 物	m ²	12,680,133.96	242,606.22	28,916.02	12,893,824.16
	動 船 舶	隻	16	0	0	16
	浮 標	個	17	3	2	18
	浮 さ ん 橋	個	44	1	5	40
	航 空 機	機	2	0	0	2
	物 権	m ²	26,483.32	1,396.55	1,008.74	26,871.13
	無 体 財 産 権	件	13	21	13	21
	有 価 証 券	千円	175,059,333	25,451,759	443,000	200,068,092
	出 資 に よ る 権 利	千円	244,630,436	2,407,000	4,086,325	242,951,111
	不動産の信託の受益権	件	1	0	1	0
	物 品	点	11,575	993	695	11,873
債 権		千円	143,509,042	13,559,158	13,873,465	143,194,735
基 金		千円	647,186,153	9,817,966,127	9,724,932,334	740,219,946

- (注) 1 物権は、地上権である。
2 物品は、価格100万円以上のものである。
3 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。